

生活基盤施設耐震化等事業計画

計画の名称 静岡県企業局第3期耐震計画														
計画の期間 令和2年度 ～ 令和6年度 (5年間)			交付対象 静岡県 (静岡県企業局)											
計画の目標														
静岡県企業局で実施している水道用水供給事業における施設の耐震化、管路の耐震適合率の向上により災害や事故に強い施設、体制づくり														
計画の成果目標 (定量的指標)														
静岡県企業局で実施している水道用水供給事業における管路の耐震適合率の向上 (R2年度当初現況値: 61.4% →R4年度末中間目標値: 62.5%→R6年度末最終目標値: 64.8%)														
静岡県企業局で実施している水道用水供給事業における水道施設 (管路以外) の耐震適合率の向上 (R2年度当初現況値: 81.8% →R4年度末中間目標値: 95.5%→R6年度末最終目標値: 100%)														
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値			備考					
耐震適合率 (%) : 耐震適合性のある管路/管路総延長						当初現況値 (R2年度当初)		中間目標値 (R4年度末)		最終目標値 (R6年度末)				
						61.4% (217.8km/354.5km)		62.5% (221.7km/354.5km)		64.8% (229.7km/354.5km)				
耐震適合率 (%) : 耐震適合性のある管路以外の施設数/総施設数						81.8% (18施設/22施設)		95.5% (21施設/22施設)		100% (22施設/22施設)				
全体事業費 (A+B+C+D)		2,298,245千円		A		2,298,245千円		B		千円				
全体交付額 (A+B+C+D)		597,664千円		A		597,664千円		B		千円				
交付対象事業														
A 水道施設等耐震化事業														
番号	事業種別	地域種別	事業主体	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (千円)	全体交付額 (千円)	備考
							R2	R3	R4	R5	R6			
1	用供	一般	静岡県	水道管路緊急改善事業 (榛南水道用水供給事業)	管路布設替 (L=2.95km)	牧之原市・御前崎市						608,000	99,000	
2	用供	一般	静岡県	水道管路緊急改善事業 (遠州広域水道用水供給事業)	管路布設替 (L=5.43km)	磐田市						959,800	275,266	
3	用供	一般	静岡県	水道管路緊急改善事業 (遠州広域水道用水供給事業)	管路布設替 (L=7.68km)	袋井市						730,445	223,398	
合計											2,298,245	597,664		
B 水道事業運営基盤強化推進等事業														
番号	事業種別	地域種別	事業主体	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (千円)	全体交付額 (千円)	備考
							R2	R3	R4	R5	R6			
合計														
C 官民連携等基盤強化支援事業														
番号	事業種別	地域種別	事業者	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (千円)	全体交付額 (千円)	備考
							R2	R3	R4	R5	R6			
合計														
D 水道事業におけるIoT活用推進モデル事業														
番号	事業種別	地域種別	事業者	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (千円)	全体交付額 (千円)	備考
							R2	R3	R4	R5	R6			
合計														

静岡県生活基盤施設耐震化等補助金事前評価シート

計画の名称:	静岡県企業局第3期耐震計画
事業者名:	静岡県企業局

チェック欄

I 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
静岡県企業局の第3期中期経営計画で掲げた目標と同じであり、整合は図られている。	
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	○
本県は、大規模地震対策特別措置法及び南海トラフ地震対策特別措置法の強化地域及び推進地域に指定されており、耐震化は最優先の課題である。	
II 計画の効果・効率性	
①事業計画の目標と定量的指標の整合性	○
計画の目標達成のため、定量的指標の目標を定めて耐震化を図る。目標として管路、配水タンクの耐震適合率を定めている。	
②定量的指標の明瞭性	○
管路の耐震適合率については、老朽化管路を更新する管路の延長及び新設管路の延長を基準に算出している。 配水タンクの耐震適合率については、改築及び耐震補強により耐震化の基準を満たすタンク施設の箇所数を基準に算出している。	
③目標と事業内容の整合性	○
管路の整備計画としては、事業拡張による耐震適合率を向上、管路更新計画については管種や布設年度、管体の腐食状況及び漏水事故等の発生状況等を考慮しながら、計画的に更新を進める計画である。 配水タンクについては耐震診断を行っており、その結果にを元に改築及び耐震補強を実施していく事で効果的に耐震化を図っていく。	
④事業の効果の見込みの妥当性	○
全ての水道施設の耐震化を実施するためには、莫大な費用と時間を要するため、整備箇所の優先順位を考慮した計画を策定する事で効果的かつ、効率的に耐震化が図れる。	
III 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(用地取得の見通し、関連法手続きの見通し等)	○
水道事業の現状や事業内容、事業の必要性について住民に理解を求めるとともに、事業実施にあたっては周辺住民への事前説明を行っている。	
②地元の機運(当該事業に係る要望等)	○
地元からの関心も高く、議員から耐震化や老朽管更新に関する質問がある。	